

2020年9月29日

各位

会社名 データセクション株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 林 健 人
 (コード番号: 3905 東証マザーズ)
 問い合わせ先 取締役 CFO 望 月 俊 男
 TEL. 03-6427-2565

第三者割当による行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関するお知らせ

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権（以下文脈に応じて個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1)	割 当 日	2020年10月15日
(2)	新 株 予 約 権 数	24,000 個 第13回新株予約権 12,000 個 第14回新株予約権 12,000 個
(3)	発 行 価 額	第13回新株予約権 1個あたり 162 円 第14回新株予約権 1個あたり 143 円 (本新株予約権の払込総額 3,660,000 円)
(4)	当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	潜在株式数: 計 2,400,000 株 (本新株予約権 1個あたり 100 株) 下限行使価額 (下記 (6) を参照。) においても、潜在株式数は計 2,400,000 株であります。
(5)	資 金 調 達 の 額 (差引手取概算額)	1,944,460,000 円 (注)
(6)	行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	当初行使価額 第13回新株予約権 619 円 第14回新株予約権 1,000 円 上限行使価額はありません。 下限行使価額は第13回新株予約権及び第14回新株予約権ともに 434 円 (別紙「第13回新株予約権発行要項」及び別紙「第14回新株予約権発行要項」それぞれの第13項を準用して調整されます。以下「下限行使価額」といいます。) 行使価額は、2020年10月16日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」といいます。) に、修正日の直前取引日 (同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」と

ご注意: この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

		<p>います。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。以下「修正後行使価額」といいます。)に修正されます。ただし、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、当社は割当予定先との間において、本新株予約権の行使等について規定した覚書(以下「本覚書」といいます。)を締結する予定であり、本覚書において、第14回新株予約権の行使は、大和証券株式会社(以下「割当予定先」といいます。)が別紙「第14回新株予約権発行要項」に従い口座管理機関に対し行使請求に要する手続きを行った日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が当初行使価額である1,000円以上であることを条件(以下「本行使条件」といいます。)とし、本行使条件が満たされない場合には第14回新株予約権は行使することができないこと、及び当社は、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、いつでも本行使条件を当該決定の翌日から将来に向かって取消することができることについて合意する予定です。</p>
(7)	募集又は割当方法(割当予定先)	<p>第三者割当の方法により、大和証券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てます。</p>
(8)	譲渡制限及び行使数量制限の内容	<p>本新株予約権に関して、当社は、割当予定先との間で、本新株予約権に係る買取契約(以下「本新株予約権買取契約」といいます。)を締結する予定です。本新株予約権買取契約において、下記の内容について合意します。</p> <p>①新株予約権の行使制限措置</p> <p>当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込期日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合の、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を割当予定先に行わせません。</p> <p>また、割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超</p>

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

		<p>過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。</p> <p>②新株予約権の譲渡制限</p> <p>割当予定先は、当社の取締役会の事前の承認がない限り、割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできません。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。ただし、割当予定先は、当社の普通株式（本新株予約権の権利行使により取得したものを含まず。）を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
(9)	本新株予約権の行使期間	2020年10月16日から2022年10月17日（ただし、別紙発行要項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日）まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とします。
(10)	その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本覚書を締結する予定です。詳細については、別記「2. 募集の目的及び理由（2）本新株予約権の商品性」をご参照ください。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の目的

当社は創業以来、強みであるデータ解析技術の活用を通じて、様々な領域における実社会への貢献を一貫して目指してまいりました。またその過程で蓄積したノウハウや経験を新たなビジネスとして生み出すことで、直近3年間では年平均25.3%の売上高成長を実現してまいりました。一方で、過去のトレンドを凌駕する非連続な成長の実現に繋がるビジネスモデルの構築には課題を残しておりました。

そのような中、2018年に実施した経営体制の変更（社長交代等）を契機として、当社の技術力を最も発揮できる事業領域への選択と集中を行うことが必要であると考え、小売や

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

医療、音声に注力し、それぞれの領域において積極的にアライアンスを結ぶことでスピーディーな構造改革を行ってまいりました。

特に小売領域においては、世界19ヵ国に事業を展開しチリでは高い競争力を持つJach Technology SpA（以下「Jach」といいます。）を子会社化したことで、当社は競争力の高いプロダクトのみならず、日本を含め世界20ヵ国へ同時に事業展開ができるチャネル、更にはグローバル展開に必要なノウハウ及び優秀な人材を獲得することができました。加えて、Jachが有するコアプロダクトである「FollowUP」（※1）は採用店舗数や設置するカメラの台数に応じて売上が見込めるいわゆるストック型のビジネスモデルであり、当社業績の安定に寄与するとともに、その機能拡張性の高さと相まって、非連続な成長を実現するポテンシャルを有するものと考えております。

なお、JachとのPMI（企業買収後の経営統合）においては、かねてより両社が業務提携関係にあり、双方のビジョンや戦略が共有されていたことが奏功し、資金調達手段の見直しや購買ルートの統合等の構造改革が進んでおります。またそれらの構造改革を経て新たな事業戦略も着実に実行に移されており、既に当初想定を超えたシナジーが発現しております。

海外では日本以上に新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、ロックダウンによる顧客店舗閉鎖等により業績に一時的な影響が生じることが予想されますが、「FollowUP」では、派生サービスである新型コロナウイルス感染症対策ソリューション等（※2）の開発を通じて「新しい生活様式」から発生する需要に対応できており、当社の成長チャンスに変換することができております。実際に既に複数の大型商談が進められています。

これらの状況を受け当社としましては、非連続な成長をスピーディーに実現していくためにも、小売領域はもとより、そこから派生するビジネスにおいてもこれまで以上に積極的な投資を実行していくことが肝要であると考えております。また中期的には、Jachが有するネットワークを活かした事業拡大やベンチャー投資も積極的に推進し、Jachを核とした南米におけるエコシステムの生成を目指してまいります。

- ※1 「FollowUP」は、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データから店前通行量・入店客数をカウントし、店舗毎のPOSデータと掛け合わせることで購買率の向上を支援するストック型のサービスです。
- ※2 小売業者の新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、店舗内の人数を可視化し、入口にて入店の可否を表示することで入店制限の自動化を支援する「Store Capacity Control」、店舗入場者の発熱やマスク着用の有無を検知し、店舗スタッフの入退室を顔認識で管理することで万が一スタッフが感染者が発生した場合に、いつどの店舗に当該スタッフが勤務していたかのトレーサビリティを実現する「HealthyUP」、店舗内で実施する消毒等の感染対策オペレーションのスタッフ教育が行えるeラーニングと、日々の感染対策オペレーションの確実な実行を支援するタスキング機能を提供する「COVID-19 Tasking」等のサービスを提供しております。

具体的な施策は以下の通りです。

- 「新しい生活様式」より発生する需要への対応
 - ・新型コロナウイルス感染症対策ソリューションの需要拡大に伴う設備調達資金の確保（商業施設や公共施設、公共交通機関向けの事業展開）
 - ・新規大型案件の受注に備えた設備調達資金の確保

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- ・新型コロナウイルス感染症対策ソリューションの拡販強化（公共施設や公共交通機関等）
- 「FollowUP」におけるプロダクトの強化による競合優位性の確保
 - ・アフターコロナにおける新たな購買スタイルの実現
 - ・OMO（オンラインとオフラインが融合したマーケティング）による顧客購買行動の更なる可視化
 - ・店舗オペレーションの最適化とデジタル広告の統合
 - ・小売領域以外に対応するための機能強化
 - ・シナジー効果の高い事業の買収又はアライアンス
- 「FollowUP」における拡販施策の強化
 - ・大手ショッピングモール運営企業とのアライアンス強化
 - ・小売領域以外への進出加速（公共交通機関や公共施設等）
- 販売チャネルの拡大・強化
 - ・新たな国への事業展開を目的とした現地法人の設立又は買収
 - ・競合他社の買収
- 財務体質の強化・健全化
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響が継続した場合を想定した運転資金の確保
- その他
 - ・医療・音声解析領域におけるプロダクト強化を中心とした事業投資
 - ・シナジー効果の高い海外スタートアップへの投資又は買収、及び効果的な投資スキームの構築

これらの施策を実現させるため、以下の項目に資金を充当する予定です。

- ① 事業拡大のための設備調達資金等
 - I. 新型コロナウイルス感染症対策ソリューションの提供に必要なデバイスの調達、設置工事、拡販強化に係る支出

「FollowUP」の派生サービスである新型コロナウイルス感染症対策ソリューションは、チリの大規模ショッピングモールチェーン、公立学校及びバス事業者との商談が鋭意進んでおりますが、サービスの提供開始に向け、「Store Capacity Control」については人数カウント用ステレオAIカメラ等、「HealthyUP」については非接触型体温測定機能付きAIカメラ等のデバイス調達や設置工事が必要となります。コロナ禍において急速に高まるサービス需要を逸することなく確実に取り込むためにも、これらの設備調達資金が必要です。また、学校やバス事業者等の既存の需要以外に、公園や博物館等の各種公共施設、鉄道やタクシー等の各種公共交通機関に対しても販売の拡大を見込んでおります。
 - II. 「FollowUP」の機能拡充、設備調達、設置工事、拡販強化に伴う支出

当社の展開するリテールマーケティング事業は、小売店舗におけるより良い顧客体験の提供を通じた売上の向上を支援するものです。しかし、日常生活のあらゆる場面でスマートフォン等のモバイルデバイスが利用されている現代においては、OMO（オンラインとオフラインが融合したマーケティング）への対応が必要不可欠となっております。そこで「FollowUP」及びその派生サービスの機能を拡充し、OMOによる店舗オペレーションの最適化とデジタル広告の統合、オンラインとオフラインの垣根を超えた顧客購買行動の可視化を実現することで、アフターコロナにおける新

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

たな購買スタイルの実現を目指してまいります。加えて、大手ショッピングモール事業者とのアライアンスによるショッピングモールへの拡販強化を通じ、導入店舗数、導入カメラ台数の伸長を目指してまいります。

III. 人材の採用及び広告宣伝に係る支出

「FollowUP」及びその派生サービスのグローバル展開に伴い、その機能拡充のためのエンジニア採用費用や、各国での販売に係るフロント人材の採用費用、また、これらのサービスの拡販のための広告宣伝費用が必要となります。

② グループ会社への投融資資金

I. 重要市場でのシェア拡大、進出に伴う先行投資に係る支出

南米の国々の中でも、人口約2億人/GDP約1.8兆ドルを擁するブラジル及び人口約1.2億人/GDP約1.2兆ドルを擁するメキシコは、特に重要な市場と考えております(参考 日本：人口約1.2億人/GDP約5.1兆ドル)。当社は両国において既に事業を展開しておりますが、さらなるTAM(獲得可能な最大市場規模)の獲得に向けた拠点の設置やプロモーションを行ってまいります。

中期的には既に「FollowUP」を提供しているスペインを足掛かりにしたヨーロッパ各国への進出、及び東南アジアへの進出も見込んでおります。

II. グループ会社における新規のプロダクトやサービスの開発・強化のための投融資に係る支出

当社グループの持続的な成長のためには、新規のプロダクトやサービスを開発し、当社の収益拡大の柱となる事業を継続的に生み出していくことが必要と考えております。そのため、グループ会社を通じて音声解析AI等新規事業分野における新技術及び事業開発に着手しており、事業化に向けた投資を継続してまいります。

III. グループ会社の内部管理体制強化に係る支出

Jach及びその子会社は、南米におけるスタートアップ企業であり、日本の上場企業と同等の強固な内部管理体制を有してはおりませんでした。株式取得後の統合プロセスの結果、既にその状況は改善しつつありますが、今後さらに増加する海外拠点の統括機能の強化(管理部門の人材採用等)は当社グループの持続的な成長のために必須と考えておりますので、更なる内部管理体制の強化に努めてまいります。

③ 財務基盤の向上を目的とした借入金の返済

新型コロナウイルス感染症の影響により経済の不確実性が高まっている状況下においては、企業の永続性を高めるための財務体質の改善は非常に重要なポイントであると考えております。

2020年6月末時点において、長期借入金が555,382千円あり、このうち運転資金として調達した長期借入金の返済に対して今回調達した資金を充当いたします。また、M&A及び資本業務提携に関する費用が想定を下回った場合は、調達した資金の残額を長期借入金の残額の返済に充当する予定であります。

現状でも当社は十分な自己資本比率(2020年6月末時点で69.6%)を維持しておりますが、今回の資金調達により自己資本比率を更に高めることで、財務面におけるリスク低減を通じて経営の安定性を高めます。またグループ全体の資金調達余力を拡充することで、成長に向けた投資の機会を確保します。

④ M&A及び資本業務提携に関する費用

M&Aや資本業務提携を実施し、PMIを着実に実行することで売上伸長を目指します。

当社の成長には、小売領域のグローバルなTAMの獲得が必要不可欠と認識しております。しかし、各国において地道に販路を開拓しては、人材、言語、時差、距離、

各種法規制等への対応に多大な費用や時間を費やすこととなります。そこで競合他社に対するM&Aを積極的に実施することで小売領域のTAMを効率的に獲得し、当社業績の拡大を図ってまいります。また、OMOの実現等プロダクトの強化についてもM&Aを有効に活用することで、早期に実現してまいります。

加えて、南米のスタートアップ企業への効率的な投資スキームの生成を目指します。これにより、小売領域以外への事業拡大や投資機会に恵まれない南米の優良なスタートアップ企業とともに非連続的に成長していくエコシステムを実現します。

M&Aの実行においては、必ずしも現金による買収のみを行うものではなく、買収対象企業の株式の現物出資に伴う新株式発行等の方法を選択する可能性があります。その場合、調達資金は買収対象企業への株式取得後の統合プロセスの実行や取得した事業拡大のための設備投資又は借入金の返済に充当いたします。

なお現時点で具体的な検討段階にあるM&A案件はないものの、財務体質を強化することは交渉を有利に進め、成長に必要な案件を迅速かつ柔軟な形で結実させるうえで極めて重要な要素であります。そのような機会を逸さないためにも、あらかじめ一定の資金を確保しておくことは肝要であるものと考えております。

なお、今回の資金調達による具体的な資金使途及び支出予定時期につきましては、下記「3 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載しております。

(2) 本新株予約権の商品性

本新株予約権の発行による資金調達（以下「本スキーム」といいます。）においては、割当予定先に対して本新株予約権を第三者割当により発行いたします。当社にとっては、割当予定先からの本新株予約権の権利行使の都度、資金調達及び資本増強が行われる仕組みとなっております。

第13回新株予約権の行使価額は当初619円、また、第14回新株予約権の行使価額は当初1,000円ですが、修正日に、算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。ただし、かかる修正後行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。

当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約を締結することを予定しており、当該契約において、割当予定先が、当社の取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権買取契約に基づき割当てを受けた本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができないこと、及び割当予定先が、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させることについて合意する予定です。

なお、本新株予約権には、当社取締役会の決議等により本新株予約権の全部の取得を可能とする条項が設けられています（詳細は、別紙発行要項第16項を参照。）。

また、当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後に、本新株予約権買取契約を締結するとともに、下記概要の本覚書を締結する予定です。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

① 本覚書に基づく行使停止について

当社は、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、割当予定先に対し、何度でも、本新株予約権を行使することができない期間を指定する旨の通知（以下「行使停止要請通知」といいます。）を行うことができます。

行使停止要請通知において、当社は割当予定先に権利行使の停止を要請する本新株予約権の回号及び本新株予約権について権利行使をすることができない期間（以下「行使停止期間」といいます。）を指定します。当社が行使停止要請通知を行った場合には、割当予定先は、行使停止期間において本新株予約権を行使することができません。また、当社は、割当予定先による行使停止要請通知の受領後も、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、当該通知を撤回し又は変更することができます。

なお、いずれの行使停止期間の開始日も、2020年10月16日以降の日とし、いずれの行使停止期間の終了日も、2022年9月20日以前の日とします。

また、当社が、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、行使停止要請通知を行うこと又は行使停止要請通知を撤回あるいは変更することを決定した場合、当社は、その都度その旨開示するものとします。

② 本覚書に基づく第14回新株予約権の行使の条件について

第14回新株予約権の行使は、割当予定先が第14回新株予約権の発行要項に従い口座管理機関に対し行使請求に要する手続きを行った日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、当初行使価額である1,000円以上であることを条件とし、本行使条件が満たされない場合には第14回新株予約権は行使することができません。

なお、当該終値が1,000円未満である場合における行使の可能性を一定程度確保する目的で、当社は、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、いつでも本行使条件を当該決定の翌日から将来に向かって取消することができます。本行使条件の適用にあたり、行使価額の調整事由が準用されます。

また、当社が、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、本行使条件を将来に向かって取消した場合、当社は、その旨開示するものとします。

③ 本覚書に基づく取得請求について

2021年10月18日（同日を含みます。）以降のいずれかの取引日に、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合において、当該取引日以降の取引日、又は2022年9月16日（同日を含みます。）以降2022年9月26日（同日を含み、かつ、同日必着とします。）までの期間内の取引日のいずれかにおいて、割当予定先は、当社に対し、本新株予約権の取得を請求する旨の通知（以下「取得請求通知」といいます。）を行うことができます。

割当予定先が取得請求通知を行った場合には、当社は、取得請求通知を受領した日から3週間以内に本新株予約権の発行要項に従い、本新株予約権の払込金額と同額の金銭を支払うことにより残存する本新株予約権の全部を取得しなければなりません。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

(3) 本新株予約権を選択した理由

当社は、上記「(1) 資金調達のための目的」に記載した内容を実行するために、資本金調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。当社としては、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強が行えること、資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であることを重視いたしました。

結果、上記「(2) 本新株予約権の商品性」に記載した本新株予約権並びに割当予定先と締結する予定の本新株予約権買取契約及び本覚書の内容を考慮して、本スキームが当社にとって最良の資金調達方法であると判断いたしました。

【本スキームの特徴】

① 希薄化への配慮

割当予定先と当社との間で締結する予定の本覚書により、当社は行使停止期間を定めることができます。資金調達を優先しつつも、株価動向や資金の喫緊性等を勘案できるようにするために設定しており、当社による希薄化のコントロールが一定程度可能となります。

② 最大希薄化が固定されていること

本新株予約権の目的である普通株式数は2,400,000株（第13回新株予約権及び第14回新株予約権の合計）で一定であり、最大増加株式数は固定されております。なお、上記2,400,000株は、2020年3月31日現在における発行済株式総数13,607,791株に対して17.64%、2020年3月31日現在における総議決権数135,968個に対して17.65%の最大希薄化率となります。

③ 株価上昇によるメリットが享受できること

本新株予約権の行使価額の上限は設定されていないため、当社普通株式の株価上昇時には本新株予約権の行使による調達額が増大するメリットを享受できます。

④ 流動性の向上

割当予定先において、本新株予約権の権利行使により発行される当社普通株式が市場にて売却されることにより流動性の向上が期待できます。

⑤ 資金調達の柔軟性

本新株予約権には取得条項が付されており、当社は本新株予約権の払込金額（発行価額）と同額の金銭を対価として、いつでも本新株予約権の全部を取得できます。これにより、将来、本新株予約権による資金調達の必要がなくなった場合や当社が別の資金調達方法が望ましいと判断した場合には、当社の裁量により資金調達方法の切替えを行うことができ、今後の資本政策の柔軟性が確保されております。

⑥ 本行使条件による行使価額のコントロールの可能性

第14回新株予約権には割当予定先が第14回新株予約権の発行要項に従い口座管理機関に対し行使請求に要する手続きを行った日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、当初行使価額である1,000円以上であることを条件とするという本行使条件が付されているため、行使価額が920円以上の金額となることが確保されます。しかし、当社は、当社取締役会又は取締役会の包括委任決議により取締役会から委任を受けた代表取締役社長CEOの決定により、いつでも本行使条件を当該決定の翌日から将来に向かって取消することができるため、当該終値が1,000円未満の金額である場合における第14回新株予約権の行使による資金調達の可能性にも配慮されています。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

⑦ 譲渡制限

割当予定先と当社との間で締結する予定の本新株予約権買取契約において、割当予定先は、当社取締役会の事前の承認を得ることなく、本新株予約権買取契約に基づき当社以外の第三者に本新株予約権を譲渡することができない旨が規定される予定です。

また、本スキームには下記のデメリットが存在しますが、上記のとおり、当社にとって当該デメリットを上回る優位性が評価できるものと考えております。

【本スキームのデメリット】

- ① 本新株予約権の発行時点では想定金額の資金調達・資本増強とはならず、権利行使の進捗によって当該目的が実現できることとなります。割当予定先は権利行使を行う義務は負っておらず、市場環境等を考慮しながら権利行使を行うスキームとなっており、権利行使が完了するまでには一定の期間を要することが想定されます。また、割当予定先が取得請求通知を行った場合には、当社は残存する本新株予約権の全部を取得するため権利行使が行われないこととなります。
- ② 本新株予約権の行使によって発行済株式総数が増加するため、希薄化が生じます。
- ③ 当社普通株式の株価が下落した場合には、調達額が予定額を下回る可能性があります。
- ④ 割当予定先が権利行使請求により取得した株式を売却した場合には、株価下落の要因となりえます。
- ⑤ 第三者割当形態となるため、資金調達を行うために不特定多数の新規投資家を幅広く勧誘することはできません。

本新株予約権を選択するにあたり、下記のとおり、他の資金調達方法と比較検討を行った結果、本スキームが現時点において当社にとって最良の選択であると判断いたしました。

【他の資金調達方法との比較】

① 公募増資との比較

公募増資による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、資金調達ニーズの発生を受けてから、公募増資による資金調達の準備を開始した場合には、公募増資は一般的に1～2ヶ月程度の準備期間を要するため、資金調達ニーズの発生から実際に資金調達が行われるまで、相当程度の期間が必要となります。

② 第三者割当による新株式発行との比較

第三者割当による新株式発行は、即時の資金調達が可能であるものの、希薄化についても即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、割当先が相当程度の議決権を保有するため、当社の株主構成やコーポレートガバナンスに影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

③ 第三者割当型転換社債型新株予約権付社債との比較

第三者割当型転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」といいます。）は、様々な商品設計が考えられますが、一般的には割当先が転換権を有しているため、転換に関する当社のコントロールが及びません。また、転換価額が固定のCBでは、株価が

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

転換価額より上昇しない限り、転換が進捗せず資本増強目的が達成できないことが懸念されます。一方、株価に連動して転換価額が修正されるCBでは、転換により交付される株式数が転換価額に応じて決定されるという構造上、CBの転換が完了するまで希薄化率が確定しないために株価に対して直接的な影響が懸念されます。

④ ライツ・オファリングとの比較

いわゆるライツ・オファリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オファリングと新株予約権の権利行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オファリングがあります。コミットメント型ライツ・オファリングは、国内における事例が少なく事前準備に相応の時間を要することや引受手数料等の発行コストの増大が予想されます。また、ノンコミットメント型ライツ・オファリングでは、既存株主の参加率が不透明であることが、資金調達の蓋然性確保の観点から不適当であると判断いたしました。

⑤ その他の商品性の第三者割当型新株予約権との比較

第三者割当型新株予約権は、様々な商品設計が考えられます。例えば、権利行使価額が固定の新株予約権では、株価が権利行使価額を上回らない限り、権利行使が進捗せず資金調達目的が達成できないことが懸念されます。加えて、株価上昇時には当社はその株価上昇メリットを享受できません。

⑥ 借入・社債との比較

借入や社債による資金調達では、利払い負担や返済負担が生じるとともに、当社の財務健全性の低下が見込まれます。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,946,460,000	2,000,000	1,944,460,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額の総額(第13回新株予約権及び第14回新株予約権の合計3,660,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(第13回新株予約権及び第14回新株予約権の合計1,942,800,000円)を合算した金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。

2. 行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額及び発行諸費用の概算額は減少します。

3. 発行諸費用の概算額は、弁護士・新株予約権評価費用及びその他事務費用(有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等)の合計です。

4. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額1,944,460千円について、具体的な使途及び支出予定時期は以下のとおりです。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
① 事業拡大のための設備調達資金等	550,000	2020年10月～2023年3月
② グループ会社への投融資資金	450,000	2020年10月～2023年3月
③ 財務基盤の向上を目的とした借入金の返済	100,000	2020年10月～2023年3月
④ M&A及び資本業務提携に関する費用	844,460	2020年10月～2023年3月

① 事業拡大のための設備調達資金等

I. 新型コロナウイルス感染症対策ソリューションの提供に必要なデバイスの調達、設置工事、拡販強化に係る支出

「FollowUP」の派生サービスである新型コロナウイルス感染症対策ソリューションは、チリの大規模ショッピングモールチェーン、公立学校及びバス事業者との商談が鋭意進んでおりますが、サービスの提供開始に向け、「Store Capacity Control」については人数カウント用ステレオAIカメラ等、「HealthyUP」については非接触型体温測定機能付きAIカメラ等のデバイス調達や設置工事が必要となります。コロナ禍において急速に高まるサービス需要を逸することなく確実に取り込むためにも、これらの設備調達資金が必要です。また、学校やバス事業者等の既存の需要以外に、公園や博物館等の各種公共施設、鉄道やタクシー等の各種公共交通機関に対しても販売の拡大を見込んでおります。これらについて、250百万円の支出を想定しております。

II. 「FollowUP」の機能拡充、設備調達、設置工事、拡販強化に伴う支出

当社の展開するリテールマーケティング事業は、小売店舗におけるより良い顧客体験の提供を通じた売上の向上を支援するものです。しかし、日常生活のあらゆる場面でスマートフォン等のモバイルデバイスが利用されている現代においては、OMO（オンラインとオフラインが融合したマーケティング）への対応が必要不可欠となっております。そこで「FollowUP」及びその派生サービスの機能を拡充し、OMOによる店舗オペレーションの最適化とデジタル広告の統合、オンラインとオフラインの垣根を超えた顧客購買行動の可視化を実現することで、アフターコロナにおける新たな購買スタイルの実現を目指してまいります。加えて、大手ショッピングモール事業者とのアライアンスによるショッピングモールへの拡販強化を通じ、導入店舗数、導入カメラ台数の伸長を目指してまいります。これらについて、200百万円の支出を想定しております。

III. 人材の採用及び広告宣伝に係る支出

「FollowUP」及びその派生サービス事業のグローバル展開に伴い、その機能拡充のためのエンジニア採用費用や、各国での販売に係るフロント人材の採用費用、また、これらのサービスの拡販のための広告宣伝費用が必要となります。これらについて、100百万円の支出を想定しております。

② グループ会社への投融資資金

I. 重要市場でのシェア拡大、進出に伴う先行投資に係る支出

南米の国々の中でも、人口約2億人/GDP約1.8兆ドルを擁するブラジル及び人口約1.2億人/GDP約1.2兆ドルを擁するメキシコは、特に重要な市場と考えております（参考 日本：人口約1.2億人/GDP約5.1兆ドル）。当社は両国において既に事業を展開

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

しておりますが、さらなるTAM（獲得可能な最大市場規模）の獲得に向けた拠点の設置やプロモーションを行ってまいります。

中期的には既に「FollowUP」を提供しているスペインを足掛かりにしたヨーロッパ各国への進出、及び東南アジアへの進出も見込んでおります。

これらについて、200百万円の支出を想定しております。

II. グループ会社における新規のプロダクトやサービスの開発・強化のための投融資に係る支出

当社グループの持続的な成長のためには、新規のプロダクトやサービスを開発し、当社の収益拡大の柱となる事業を継続的に生み出していくことが必要と考えております。そのため、グループ会社を通じて音声解析AI等新規事業分野における新技術及び事業開発に着手しており、事業化に向けた投資を継続してまいります。これらについて、200百万円の支出を想定しております。

III. グループ会社の内部管理体制強化に係る支出

Jach及びその子会社は、南米におけるスタートアップ企業であり、日本の上場企業と同等の強固な内部管理体制を有してはおりませんでした。株式取得後の統合プロセスの結果、既にその状況は改善しつつありますが、今後さらに増加する海外拠点の統括機能の強化（管理部門の人材採用等）は当社グループの持続的な成長のために必須と考えておりますので、更なる内部管理体制の強化に努めてまいります。これらについて、50百万円の支出を想定しております。

③ 財務基盤の向上を目的とした借入金の返済

新型コロナウイルス感染症の影響により経済の不確実性が高まっている状況下においては、企業の永続性を高めるための財務体質の改善は非常に重要なポイントであると考えております。

2020年6月末時点において、長期借入金が555,382千円あり、このうち運転資金として調達した長期借入金の返済に対して今回調達した資金を充当いたします。また、M&A及び資本業務提携に関する費用が想定を下回った場合は、調達した資金の残額を長期借入金の残額の返済に充当する予定であります。

現状でも当社は十分な自己資本比率（2020年6月末時点で69.6%）を維持しておりますが、今回の資金調達により自己資本比率を更に高めることで、財務面におけるリスク低減を通じて経営の安定性を高めます。またグループ全体の資金調達余力を拡充することで、成長に向けた投資の機会を確保します。

④ M&A及び資本業務提携に関する費用

M&Aや資本業務提携を実施し、PMIを着実に実行することで売上伸長を目指します。

当社の成長には、小売領域のグローバルなTAMの獲得が必要不可欠と認識しております。しかし、各国において地道に販路を開拓しては、人材、言語、時差、距離、各種法規制等への対応に多大な費用や時間を費やすこととなります。そこで競合他社に対するM&Aを積極的に実施することで小売領域のTAMを効率的に獲得し、当社業績の拡大を図ってまいります。また、OMOの実現等プロダクトの強化についてもM&Aを有効に活用することで、早期に実現してまいります。

加えて、南米のスタートアップ企業への効率的な投資スキームの生成を目指します。これにより、小売領域以外への事業拡大や投資機会に恵まれない南米の優良なスタートアップ企業とともに非連続的に成長していくエコシステムを実現します。

M&Aの実行においては、必ずしも現金による買収のみを行うものではなく、買収対象企業の株式の現物出資に伴う新株式発行等の方法を選択する可能性があります。その

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

場合、調達資金は買収対象企業への株式取得後の統合プロセスの実行や取得した事業拡大のための設備投資又は借入金の返済に充当いたします。

なお現時点で具体的な検討段階にあるM&A案件はないものの、財務体質を強化することは交渉を有利に進め、成長に必要な案件を迅速かつ柔軟な形で結実させるうえで極めて重要な要素であります。そのような機会を逸しないためにも、あらかじめ一定の資金を確保しておくことは肝要であるものと考えております。

- (注) 1. 調達した資金は支出するまでの期間、当社の取引銀行の預金口座で適切に管理します。
2. 本新株予約権の行使は本新株予約権者の判断によるため、支出予定時期の期間中に行使が行われず、本新株予約権の行使による資金調達ができない場合があり、また、本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、調達金額が上記支出予定金額を超過する又は下回る場合があります。そのため、支出予定時期については現時点における予定であり、具体的な金額及び用途については、本新株予約権の行使による財産の出資がなされた時点の状況に応じて変更される場合があります。なお、結果として当社が希望するような規模での資金調達が出来ない場合には、原則として、不足分は自己資金や銀行借入等その時点で適切と考える対応を検討及び実行する所存です。また、調達金額が上記支出予定金額を超過した場合には、超過した金額を実施時期が早い事項に優先的に充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、今回のファイナンスにより調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、当社の業容の拡大及び収益力の向上を図り、財務基盤を一層強固なものとする事で既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠及び発行条件が合理的であると判断した根拠

当社は、本新株予約権の発行要項並びに割当予定先との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及び本覚書に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の価格の評価を、第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（代表者：黒崎知岳、住所：東京都港区元赤坂一丁目1番8号）（以下「赤坂国際会計」といいます。）に依頼しました。赤坂国際会計は、本新株予約権の発行要項並びに割当予定先との間で締結する予定の本新株予約権買取契約及び本覚書に定められた諸条件を考慮し、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社普通株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等を考慮した一定の前提（当社の株価、当社普通株式のボラティリティ、配当利回り、無リスク利子率、当社の資金調達需要が一樣に発生すること、資金調達需要が発生している場合には当社による行使停止要請通知がなされないこと、当社からの通知による本新株予約権の取得が行われないこと、割当予定先は行使停止要請通知のない場合に市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに権利行使及び売却を実施すること、割当予定先が本新株予約権を行使する際に、当社がその時点で公募増資等を実施したならば負担するであろうコストと同水準の割当予定先に対するコストが発生すること等）を置き評価を実施しました。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

当社は、赤坂国際会計が上記前提条件を基に算定した第13回新株予約権1個の評価額162円及び第14回新株予約権1個の評価額143円を参考に、割当予定先との間での協議を経て、第13回新株予約権1個の払込金額を評価額と同額の金162円、第14回新株予約権1個の払込金額を評価額と同額の金143円としました。

また、第13回新株予約権の当初行使価額は619円、第14回新株予約権の当初行使価額は1,000円としており、その後の行使価額も、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されるものの、その価額は第13回新株予約権及び第14回新株予約権ともに下限行使価額である434円を下回ることはありません。そのため、本新株予約権の行使価額は、最近6ヶ月間及び発行決議日直前取引日の当社株価と比べて過度に低い水準となることはなく、かかる行使価額を考慮して算定された評価額に基づき決定された本新株予約権の払込金額は適正な価額であると考えております。なお、本新株予約権の行使価額の修正比率92%は、当社普通株式の株価動向等を勘案した上で、割当予定先との間での協議を経て設定しました。

本新株予約権の払込金額の決定に当たっては、赤坂国際会計が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、赤坂国際会計の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、本新株予約権の払込金額は算定結果である評価額と同額であり、割当予定先との間での協議を経て決定されているため、適正かつ妥当な価額であり、本新株予約権の発行は割当予定先に対する有利発行には該当しないものと判断しております。

また、当社監査役全員も、赤坂国際会計は当社と顧問契約関係になく、当社経営陣から一定程度独立していると認められること、赤坂国際会計は割当予定先から独立した立場で評価を行っていること、赤坂国際会計による本新株予約権の価格の評価については、その算定過程及び前提条件等に関して赤坂国際会計から説明又は提出を受けたデータ・資料に照らし、当該評価は合理的なものであると判断できることに加え、本新株予約権の払込金額は赤坂国際会計によって算出された評価額と同額としていることから、割当予定先に特に有利でなく、法令に違反する重大な事実とは認められないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の資金調達において、本新株予約権全てが行使された場合の交付株式数は最大2,400,000株であり、当社の2020年3月31日現在の発行済株式総数13,607,791株に対して最大17.64%、2020年3月31日現在の総議決権数135,968個に対して最大17.65%の希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達は、当社の業容を拡大し、今後の収益性の向上や企業価値の向上に寄与し既存株主を含めた株主全体の利益につながることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたしました。

また、当社普通株式の過去6ヶ月における1日当たり平均出来高は287,375株であり、行使可能期間において円滑に市場で売却できるだけの十分な流動性を有していることや、割当予定先との間で締結する予定の本覚書により、当社は、市場環境や当社株価動向に応じて希薄化のタイミングを一定程度コントロールすることが可能であることから、本新株予約権の発行は市場に過度の影響を与える規模ではないと判断いたしました。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(2020年3月31日現在。特記しているものを除く。)

① 名称	大和証券株式会社		
② 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中田 誠司		
④ 事業内容	金融商品取引業		
⑤ 資本金	1,000億円		
⑥ 設立年月日	1992年8月21日		
⑦ 発行済株式数	810,200株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	9,176人		
⑩ 主要取引先	投資家並びに発行体		
⑪ 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社		
⑫ 大株主及び持株比率	株式会社大和証券グループ本社 100.00%		
⑬ 当事会社間の関係	資本関係	割当予定先が保有している当社の株式の数：23,000株（2020年3月31日現在） 当社が保有している割当予定先の株式の数：該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社の主幹事証券会社であります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態（単体）	（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
決算期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
純資産	801,022	772,281	744,927
総資産	11,682,900	9,832,825	11,980,325
1株当たり純資産（円）	988,672.20	953,198.18	919,436.73
営業収益	358,835	332,374	298,652
営業利益	85,554	53,336	29,305
経常利益	86,664	53,710	29,788
当期純利益	64,436	38,297	11,646
1株当たり純利益（円）	79,531.48	47,269.49	14,374.46
1株当たり配当額（円）	79,531	47,269	14,374

(注) 割当予定先は、東京証券取引所の取引参加者であるため、東京証券取引所に対しては反社会的勢力に該当しないことに関する確認書の提出はしていません。
割当予定先の親会社である株式会社大和証券グループ本社は東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場しており、また、「反社会的勢力への対応の基本方針」を策定し、反社会的勢力との関係断絶に努めていることを公表しております。当社はその文面を入手し、当該文面の内容を確認しております。さらに、警察等関係機関、法律関係者等と連携を密にして情報収集を行う一方で、対外諸手続き面に

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

においても反社会的勢力との「関係遮断の徹底」の充実を図っていること等、割当予定先である大和証券株式会社との面談によるヒアリングにおいて確認しております。また、同社は、上場企業が発行会社となる株式の公募の引受や新株予約権等の第三者割当による引受の実例を多数有しております。これらにより、当社は、割当予定先は反社会的勢力等の特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由 (3) 本新株予約権を選択した理由」に記載のとおり、資本性調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行ってきましたが、当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本増強を行い、資金調達の蓋然性を確保したいという当社のニーズを充足し得るファイナンス手法として、割当予定先より本新株予約権の提案を受けたことから、同社を割当予定先として選定しました。

また、同社が、①当社の主幹事証券会社として当社と良好な関係を構築してきたこと、②国内外に厚い投資家基盤を有しているため、当社普通株式に対する機関投資家をはじめとする投資家の多様な需要に基づき、今回発行を予定している本新株予約権の行使により交付する株式の円滑な売却が期待されること、③上記「2. 募集の目的及び理由 (3) 本新株予約権を選択した理由」に記載の本資金調達方法の特徴を備える商品に関する知識が豊富であること、④今回の資金調達の実施にあたり十分な信用力を有すること等を総合的に勘案し、同社を割当予定先として選定いたしました。

なお、本新株予約権の発行は、日本証券業協会会員である割当予定先による買受けを予定するものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

本新株予約権買取契約において、割当予定先は、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められる予定であり。また、割当予定先は、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式を長期保有する意思を有しておらず、当社の株価及び株式市場の動向等を勘案しながら適時適切に売却する方針であることを確認しております。

また、当社は、本新株予約権買取契約において、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項の定め並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」に従い、制限超過行使を割当予定先に行わせないことを規定する予定であります。なお、割当予定先は、所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使に当たっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行うことを合意します。割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先が2020年6月26日付で関東財務局長宛に提出した有価証券報告書(第28期)の2020年3月31日における貸借対照表により、割当予定先が本新株予約権の発行価額

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

の総額の払込み及び新株予約権の行使に要する十分な現預金等の流動資産（現金・預金 981,808百万円、流動資産計11,852,547百万円）を保有していることを確認しております。

(5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、本新株予約権の割当予定先は、本新株予約権の権利行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行いません。

(6) その他

当社は、割当予定先との間で、本新株予約権買取契約の締結日以降、2021年4月12日までの間、本新株予約権が存する限り、割当予定先の事前の書面による承諾なくして、当社の普通株式若しくはその他の株式、又は普通株式若しくはその他の株式に転換若しくは交換可能であるか若しくはこれらを受領する権利を有する一切の有価証券の発行、募集、販売、販売の委託、買取オプションの付与等を以下の場合を除き行わない旨を合意します。

- ①発行済普通株式の全株式について、株式分割を行う場合。
- ②ストックオプションプランに基づき、当社の株式を買い取る、取得する若しくは引き受ける権利を付与する場合又は当該権利の行使若しくは当社の普通株式に転換される若しくは転換できる証券の転換により普通株式を発行若しくは処分する場合。
- ③本新株予約権を発行する場合及び本新株予約権の行使により普通株式を発行又は処分する場合。
- ④本新株予約権と同時に本新株予約権以外の新株予約権を発行する場合及び当該新株予約権の行使により普通株式を発行又は処分する場合。
- ⑤合併、株式交換、株式移転、会社分割等の組織再編行為に基づき、又は事業提携の目的で、当社の発行済株式総数の5%を上限として普通株式を発行又は処分する場合。

7. 大株主及び持株比率

募集前（2020年3月31日現在）	
KDD I 株式会社	15.43%
林 健人	6.30%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.49%
日本生命保険相互会社	4.96%
株式会社アルム	3.98%
Inversiones Loyola SpA （常任代理人 三田証券株式会社）	2.81%
CCC SpA （常任代理人 三田証券株式会社）	2.81%
橋本 大也	2.74%
澤 博史	2.47%
池上 俊介	2.33%

- (注) 1. 2020年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
2. 割当予定先は本新株予約権の行使により取得する当社普通株式について長期保有を約していないため、今回の募集に係る潜在株式数を反映した「募集後の大株主及び持株比率」を表示していません。
3. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

4. 割当予定先の本新株予約権の行使に伴う希薄化によりKDD I株式会社の議決権比率が15%を下回った場合、同社は当社のその他の関係会社でなくなる見込みです。

8. 今後の見通し

今回の資金調達による2021年3月期当社業績に与える影響は、軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株予約権の発行は、①本新株予約権の行使により交付される普通株式に係る議決権数を発行決議日現在における当社の発行済株式総数に係る議決権総数の25%未満としていること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権の全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結売上高（千円）	721,072	1,088,031	1,168,871
連結営業利益（千円）	45,005	100,911	14,147
連結経常利益（千円）	45,716	95,407	5,945
親会社株主に帰属する 連結当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失（△）（千円）	16,048	37,970	△17,448
1株当たり連結 当期純利益又は 1株当たり連結 当期純損失（△）（円）	1.41	3.22	△1.40
1株当たり配当金（円）	—	—	—
1株当たり連結純資産（円）	156.17	156.87	203.55

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2020年8月31日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	13,837,953株	100%
現時点の行使価額における 潜在株式数の総数	572,300株	4.14%
下限値の行使価額における 潜在株式数の総数	—	—
上限値の行使価額における 潜在株式数の総数	—	—

(注) 1. 上記潜在株式数は、ストックオプションによるものです。

2. 希薄化効果を有しないため、2015年9月25日取締役会決議第11回新株予約権にかかる潜在株式348,000株（普通株式）は現時点の行使価額における潜在株

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

式数の総数に含めておりません。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
始 値	870 円	610 円	689 円
高 値	890 円	1,295 円	691 円
安 値	552 円	560 円	291 円
終 値	602 円	679 円	349 円

② 最近6か月間の状況

	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月
始値	344 円	492 円	663 円	626 円	545 円	606 円
高値	515 円	664 円	855 円	664 円	687 円	658 円
安値	342 円	478 円	598 円	526 円	543 円	578 円
終値	498 円	638 円	631 円	535 円	613 円	619 円

(注) 2020年9月の株価については、2020年9月28日現在で表示しております。

③ 発行決議前営業日における株価

	2020年9月28日現在
始値	638 円
高値	639 円
安値	613 円
終値	619 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式発行（Jach Technology SpA（以下「Jach」といいます。）の完全子会社化（以下「本件買収」といいます。）を行うべく、本件買収の対価の支払いのために行ったもの）

払 込 期 日	2019年12月13日
調 達 資 金 の 額	895,434,600 円。ただし、割当先が所有する Jach の普通株式の現物出資による払込みによります。
払 込 金 額	1 株当たり 562 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	12,014,491 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	1,593,300 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,607,791 株

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

割当先及び割当株式数(注)	株式会社アルム	540,925 株
	CCC SpA	381,738 株
	Inversiones Loyola SpA	381,738 株
	Inversiones Santa Olga SpA	208,642 株
	Jorge Esteban Lanzarotti Abarca	47,799 株
	Roberto Daniel Konow Krause	32,455 株
発行時における 当初の資金用途	Jachの普通株式を対価とする現物出資によるものであり、現金による払込みは行われておりません。	
現時点における 充当状況	該当事項はありません。	

(注) 割当先との間では、Jachの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0027株(小数点以下第5位を四捨五入)を割り当てる旨合意しておりましたので、各割当先に割り当てる当社の普通株式には1株に満たない端数が生じました。当該端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合にあっては、これを切り捨てるものとし、)に相当する数の株式(3株)については、東京証券取引所の当社の普通株式の終値と同額で当社が取得し、譲渡代金を割当先に交付しました(産業競争力強化法第32条第3項による会社法第234条第1項乃至第5項読替適用)。

以 上

(別紙)

データセクション株式会社
第 13 回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称 データセクション株式会社第 13 回新株予約権
(以下「本新株予約権」という。)
2. 新株予約権の総数 12,000 個
3. 新株予約権の
払込金額 本新株予約権 1 個当たり 162 円
(本新株予約権の払込金額の総額 1,944,000 円)
4. 申込期間 2020 年 10 月 15 日
5. 新株予約権の割当日 2020 年 10 月 15 日
6. 新株予約権の払込期日 2020 年 10 月 15 日
7. 募集の方法 第三者割当の方法により、大和証券株式会社に全ての本新株予約権を割り当てる。
8. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式 1,200,000 株とする(本新株予約権 1 個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は、100 株とする。)
ただし、第 9 項によって割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
9. 本新株予約権の目的である株式の数の調整
 - (1) 当社が第 13 項の規定に従って行使価額(第 10 項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 13 項記載の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
 - (2) 前号の調整は調整後割当株式数を適用する日において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。
 - (3) 調整後割当株式数を適用する日は、当該調整事由に係る第 13 項第(2)号及び第(4)号記載の調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に通知する。ただし、第 13 項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
10. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
 - (1) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本項第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とするが、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 13 回及び第 14 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初619円とする。ただし、行使価額は第12項又は第13項に従い修正又は調整される。

11. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

12. 行使価額の修正

- (1) 行使価額は、修正日（第18項に定義する。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。
- (2) 修正後行使価額の算出において、算定基準日に第13項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、当該算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。
- (3) 本項第(1)号及び第(2)号による算出の結果得られた金額が434円（以下「下限行使価額」という。）を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。ただし、下限行使価額は第13項の規定を準用して調整される。

13. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式の発行済株式総数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から調整後行使価額を適用する日における当社の保有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用する日については、次に定めるところによる。

- ①行使価額調整式で使用する時価（本項第（3）号②に定義する。本項第（4）号③を除き、以下「時価」という。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ②当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ③取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- ④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社

債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)に関して当該調整前に本号③又は⑤による行使価額の調整が行われている場合には、(i)上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数(本項第(3)号③に定義する。)が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の交付普通株式数とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④の調整は行わないものとする。

- ⑤取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価(本⑤において「取得価額等」という。)の下方修正その他これに類する取得価額等の下方への変更(本項第(2)号乃至第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく取得価額等の調整を除く。以下「下方修正等」という。)が行われ、当該下方修正等後の取得価額等が当該下方修正等が行われる日(以下「取得価額等修正日」という。)における時価を下回る価額になる場合

(i)当該取得請求権付株式等に関し、本号③による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われていない場合、調整後行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号③の規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

(ii)当該取得請求権付株式等に関し、本号③又は上記(i)による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われている場合で、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該下方修正等が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

- ⑥本号③乃至⑤における対価とは、当該株式又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(本号③における新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

- ⑦本号①乃至③の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ②時価は、調整後行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号⑦の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ③完全希薄化後普通株式数は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、調整後行使価額を適用する日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする（当該行使価額の調整において本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。
- ④本項第(2)号①乃至⑤に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本項第(2)号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (4) 本項第(2)号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部若しくは一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項第(2)号及び第(4)号にかかわらず、本項第(2)号及び第(4)号に基づく調整後行使価額を適用する日が、第12項に基づく行使価額を修正する日と一致する場合には、本項第(2)号及び第(4)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合においても、下限行使価額につ

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

いては、かかる調整を行うものとする。

- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき(下限行使価額が調整される時を含む。)は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、本項第(5)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

14. 本新株予約権の行使期間

2020年10月16日から2022年10月17日(ただし、第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。

15. その他の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

16. 本新株予約権の取得条項

(1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合には、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり162円にて、残存する本新株予約権の全部を取得することができる。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画(以下「組織再編行為」という。)が当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認された場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり162円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

(3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(銀行休業日である場合には、その翌銀行営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり162円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

17. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法

(1) 本新株予約権を行使する場合には、機構(第25項に定義する。)又は社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第2条第4項に定める口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に対し行使請求に要する手続きを行い、第14項記載の本新株予約権の行使期間中に機構により第21項に定める本新株予約権の行使請求受付場所(以下「行使請求受付場所」という。)に行行使請求の通知が行われることにより行われる。

(2) 本新株予約権を行使する場合には、前号の行使請求に要する手続きに加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を機構又は口座管理機関を通じて現金にて第22項に定める本新株予約権の行使に関する払込取扱場所の当社の指定する口座に振り込むものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (3) 本新株予約権の行使請求を行った者は、その後これを撤回することができない。
18. 本新株予約権の行使請求の効力発生時期
本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われ、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が第17項第(2)号記載の口座に入金された日(「修正日」という。)に発生する。
 19. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定の理由
一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の株価、当社株式のボラティリティ、配当利回り、無リスク利子率、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を金162円(1株当たり金1.62円)とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第10項記載のとおりとし、行使価額は当初、2020年9月28日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に相当する金額とした。
 20. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
 21. 本新株予約権の行使請求受付場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 22. 本新株予約権の払込金額の払込及び本新株予約権の行使に関する払込取扱場所
株式会社三井住友銀行 渋谷駅前支店
 23. 読み替えその他の措置
当社が、会社法その他の法律の改正等、本新株予約権の発行要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 24. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等
本新株予約権は、その全部について社債等振替法第163条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第164条第2項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。
 25. 振替機関
株式会社証券保管振替機構(「機構」という。)
 26. 上記に定めるもののほか、本新株予約権の発行に関し必要な事項の決定は、当社代表取締役社長 CEO に一任する。
 27. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

データセクション株式会社
第 14 回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称 データセクション株式会社第 14 回新株予約権
(以下「本新株予約権」という。)
2. 新株予約権の総数 12,000 個
3. 新株予約権の
払込金額 本新株予約権 1 個当たり 143 円
(本新株予約権の払込金額の総額 1,716,000 円)
4. 申込期間 2020 年 10 月 15 日
5. 新株予約権の割当日 2020 年 10 月 15 日
6. 新株予約権の払込期日 2020 年 10 月 15 日
7. 募集の方法 第三者割当の方法により、大和証券株式会社にて全ての本新株予約権を割り当てる。
8. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数
本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は当社普通株式 1,200,000 株とする(本新株予約権 1 個の目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は、100 株とする。)
ただし、第 9 項によって割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
9. 本新株予約権の目的である株式の数の調整
 - (1) 当社が第 13 項の規定に従って行使価額(第 10 項第(2)号に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$
 上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 13 項記載の調整前行使価額及び調整後行使価額とする。
 - (2) 前号の調整は調整後割当株式数を適用する日において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。
 - (3) 調整後割当株式数を適用する日は、当該調整事由に係る第 13 項第(2)号及び第(4)号記載の調整後行使価額を適用する日と同日とする。
 - (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に通知する。ただし、第 13 項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。
10. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額
 - (1) 本新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、本項第(2)号に定める行使価額に割当株式数を乗じた額とするが、計算の結果 1 円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 13 回及び第 14 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、当初1,000円とする。ただし、行使価額は第12項又は第13項に従い修正又は調整される。
11. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
12. 行使価額の修正
 (1) 行使価額は、修正日（第18項に定義する。）に、修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「算定基準日」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正される。
 (2) 修正後行使価額の算出において、算定基準日に第13項記載の行使価額の調整事由が生じた場合は、当該算定基準日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。
 (3) 本項第(1)号及び第(2)号による算出の結果得られた金額が434円（以下「下限行使価額」という。）を下回ることとなる場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。ただし、下限行使価額は第13項の規定を準用して調整される。
13. 行使価額の調整
 (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式の発行済株式総数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また当該基準日が定められていない場合は、調整後行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から調整後行使価額を適用する日における当社の保有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に本項第(2)号乃至第(4)号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えた数とする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、行使価額調整式で使用する

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用する日については、次に定めるところによる。

- ①行使価額調整式で使用する時価（本項第（3）号②に定義する。本項第（4）号③を除き、以下「時価」という。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利の転換、交換若しくは行使による場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ②当社普通株式の株式分割又は当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、又は当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ③取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。ただし、当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。）の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券又は権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合は割当日）又は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

- ④当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)に関して当該調整前に本号③又は⑤による行使価額の調整が行われている場合には、(i)上記交付が行われた後の完全希薄化後普通株式数(本項第(3)号③に定義する。)が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後行使価額は、超過する株式数を行使価額調整式の交付普通株式数とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④の調整は行わないものとする。

- ⑤取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当たりの対価(本⑤において「取得価額等」という。)の下方修正その他これに類する取得価額等の下方への変更(本項第(2)号乃至第(4)号と類似の希薄化防止条項に基づく取得価額等の調整を除く。以下「下方修正等」という。)が行われ、当該下方修正等後の取得価額等が当該下方修正等が行われる日(以下「取得価額等修正日」という。)における時価を下回る価額になる場合

(i)当該取得請求権付株式等に関し、本号③による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われていない場合、調整後行使価額は、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本号③の規定を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

(ii)当該取得請求権付株式等に関し、本号③又は上記(i)による行使価額の調整が取得価額等修正日以前に行われている場合で、取得価額等修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが当該下方修正等後の条件で転換、交換又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの完全希薄化後普通株式数が、当該下方修正等が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後行使価額は、当該超過株式数を行使価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、行使価額調整式を準用して算出するものとし、取得価額等修正日の翌日以降これを適用する。

- ⑥本号③乃至⑤における対価とは、当該株式又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(本号③における新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得又は行使に際して当該株式又は新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得又は行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

- ⑦本号①乃至③の各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号①乃至③にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に 1 株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。
- ②時価は、調整後行使価額を適用する日（ただし、本項第（2）号⑦の場合は基準日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算については、円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を切り捨てる。
- ③完全希薄化後普通株式数は、調整後行使価額を適用する日の 1 か月前の日における当社の発行済普通株式数から、調整後行使価額を適用する日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該行使価額の調整前に、本項第（2）号乃至第（4）号に基づき交付普通株式数とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする（当該行使価額の調整において本項第（2）号乃至第（4）号に基づき交付普通株式数とみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。
- ④本項第（2）号①乃至⑤に定める証券又は権利に類似した証券又は権利が交付された場合における調整後行使価額は、本項第（2）号の規定のうち、当該証券又は権利に類似する証券又は権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (4) 本項第（2）号で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ①株式の併合、資本金の減少、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部若しくは一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために行使価額の調整を必要とするとき。
- ②その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- ③行使価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 本項第（2）号及び第（4）号にかかわらず、本項第（2）号及び第（4）号に基づく調整後行使価額を適用する日が、第 12 項に基づく行使価額を修正する日と一致する場合には、本項第（2）号及び第（4）号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合においても、下限行使価額につ

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 13 回及び第 14 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

いては、かかる調整を行うものとする。

- (6) 本項第(1)号乃至第(5)号により行使価額の調整を行うとき(下限行使価額が調整される時を含む。)は、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権者に通知する。ただし、本項第(2)号⑦に定める場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。また、本項第(5)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。

14. 本新株予約権の行使期間

2020年10月16日から2022年10月17日(ただし、第16項に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社が取得する本新株予約権については、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日)まで。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。

15. その他の新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

16. 本新株予約権の取得条項

(1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合には、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり143円にて、残存する本新株予約権の全部を取得することができる。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画(以下「組織再編行為」という。)が当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認された場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、会社法第273条及び第274条の規定に従って、取得日の2週間前までに通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり143円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

(3) 当社は、当社が発行する株式が東京証券取引所により監理銘柄、特設注意市場銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合には、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日から2週間後の日(銀行休業日である場合には、その翌銀行営業日とする。)に、本新株予約権1個当たり143円にて、残存する本新株予約権の全部を取得する。

17. 本新株予約権の行使請求及び払込の方法

(1) 本新株予約権を行使する場合には、機構(第25項に定義する。)又は社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第2条第4項に定める口座管理機関(以下「口座管理機関」という。)に対し行使請求に要する手続きを行い、第14項記載の本新株予約権の行使期間中に機構により第21項に定める本新株予約権の行使請求受付場所(以下「行使請求受付場所」という。)に行行使請求の通知が行われることにより行われる。

(2) 本新株予約権を行使する場合には、前号の行使請求に要する手続きに加えて、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額を機構又は口座管理機関を通じて現金にて第22項に定める本新株予約権の行使に関する払込取扱場所の当社の指定する口座に振り込むものとする。

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第13回及び第14回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

- (3) 本新株予約権の行使請求を行った者は、その後これを撤回することができない。
18. 本新株予約権の行使請求の効力発生時期
本新株予約権の行使請求の効力は、機構による行使請求の通知が行使請求受付場所に行われ、かつ、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の全額が第 17 項第 (2) 号記載の口座に入金された日（「修正日」という。）に発生する。
 19. 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定の理由
一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、評価基準日の市場環境、当社株式の株価、当社株式のボラティリティ、配当利回り、無リスク利子率、当社株式の流動性、当社の資金調達需要、割当予定先の株式処分コスト、割当予定先の権利行使行動及び割当予定先の株式保有動向等について一定の前提を置いて評価した結果を参考に、本新株予約権 1 個の払込金額を金 143 円（1 株当たり金 1.43 円）とした。さらに、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は第 10 項記載のとおりとし、行使価額は当初、1,000 円とした。
 20. 新株予約権証券の不発行
当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
 21. 本新株予約権の行使請求受付場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 22. 本新株予約権の払込金額の払込及び本新株予約権の行使に関する払込取扱場所
株式会社三井住友銀行 渋谷駅前支店
 23. 読み替えその他の措置
当社が、会社法その他の法律の改正等、本新株予約権の発行要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。
 24. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用等
本新株予約権は、その全部について社債等振替法第 163 条の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた新株予約権であり、社債等振替法第 164 条第 2 項に定める場合を除き、新株予約権証券を発行することができない。また、本新株予約権及び本新株予約権の行使により交付される株式の取扱いについては、振替機関の定める株式等の振替に関する業務規程その他の規則に従う。
 25. 振替機関
株式会社証券保管振替機構（「機構」という。）
 26. 上記に定めるもののほか、本新株予約権の発行に関し必要な事項の決定は、当社代表取締役社長 CEO に一任する。
 27. 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

以上

ご注意：この文書は、当社の行使価額修正条項付第 13 回及び第 14 回新株予約権の発行に関して一般に公表するための発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。